

UNISYS

株主のみなさまへ

第55期

中間事業報告書

平成10年4月1日～平成10年9月30日

<http://www.unisys.co.jp/>

日本ユニシス株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第55期中間期(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)の営業概況につきご報告申し上げます。

当中間期のわが国経済は、金融システムの不安等を背景に、設備投資の落ち込み、個人消費の低迷等により、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

当コンピュータ業界にあっては、規制緩和、グローバル化、西暦2000年対応等を背景として、サービスならびにソフトウェア分野は比較的堅調であったものの、長引く景気の低迷を反映して、市場環境は依然厳しい状況にありました。

このような環境にあって、当社は、エンタープライズ・サーバーをはじめとしたハードウェア・プロダクトの拡販はもとより、ソフトウェアおよびサービスを中核としたトータル・ソリューションの提供に努めてまいりました。

分野別に見ますと、ハードウェア分野においては、汎用機のOS環境とWindows NT環境を統合したエンタープライズ・サーバーHMP IX5000シリーズ、NX5000シリーズ等の販売を

開始する等、エンタープライズ・サーバーを中心とした企業の情報システム構築を強力に支援する各種ハードウェア・プロダクトの提供を進めてまいりました。

また、ソフトウェア、サービス分野においては、金融ビッグバンに対応した各種金融機関向けソリューション・ソフトウェアや新・住宅設計CADシステムDigiD(デジド)等の新商品の提供を進めた他、時代の変化に対応するプロダクトラインの充実を図ってまいりました。加えて、システム構築に関するサービスおよびハードウェア保守等の各種サービスの提供を通して、システムの拡販を図るとともに、システムサービスの効率化やコンサルテーション型営業力の強化等を推進し、ソフトウェア、サービスを柱としたインフォメーション・サービス事業の拡大、収益性向上に努めてまいりました。

さらに、今後拡大が予想されるERP(Enterprise Resource Planning) EC(Electronic Commerce)等の業種共通/業種横断的なビジネスの推進を図った他、Windows NTの企業レベルへの適用に向けたエンタープライズNTビジネスへの本格的な取り組みを開始いたしました。

当中間期における業績は、売上高1,290億46百万円、経常利益27億3百万円、中間純利益9億22百万円となりました。

中間配当につきましては、本年11月5日開催の取締役会において、1株につき3円75銭をお支払いすることに決定いたしました。

今後のわが国経済につきましては、速やかな景気回復は期待できず、当コンピュータ業界も引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社といたしましては、オープン化の進展やハードウェアからソフトウェア、サービスを中心としたビジネスへの移行といった業界を取り巻く市場変化に対応し、オープン系ビジネスの推進はもとより、インフォメーション・サービス事業の一層の展開を進めてまいります。さらに、技術力、営業力ならびにグループ企業との連携の強化を推進し、最先端の技術とサービスの提供に努め、さらなる事業拡大を図ってまいります。

また、引き続き、経営の効率化を推進し、業績の向上に努める所存でありますので、何とぞご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成10年12月

代表取締役社長



毛野 昭一

卓越した提案力をベースに、
情報化のニーズを的確にとらえた
先進のシステム、ソリューションを市場投入しました。

「CLEARPATHサーバー HMP IX5000
シリーズ、HMP NX5000シリーズ、
HMP LX5000シリーズ」を販売開始

汎用機とWindows NT環境を統合するHMPシリーズを、さらに充実、強化しました。既存の情報資産を継承しつつ、最新の情報技術を迅速、確実に取り込む「CLEARPATHサーバー」の最新シリーズとして、TCQ 情報システムの総所有コストを削減した他、インターネット/イントラネット時代に対応するWWW連携機能の強化を図るとともに、注目のERP導入を強力に支援します。



HMP IX5800

Pentium Xeon搭載4-wayハイエンド・
サーバー「AQUANTA QS/2」を販売開始

新発売の「AQUANTA QS/2」は、米国の権威ある第三者機関でのベンチマークテストでWindows NT搭載サーバーとして世界最高性能を記録しました。最新のPentium Xeonプロセッサを最大4CPU搭載可能など、多彩な新技術の採用により、Windows NTサーバーをより大規模なエンタープライズ市場に適合する高性能、高信頼・高可用性を実現します。



AQUANTA QS/2

業界のニーズを確実にとらえたソリューションを提供しました。

新・住宅設計システム「DigiD(デジド)」
を提供

「DigiD」は、住宅産業の各業務を低コストのPC上で統合的に支援する画期的なシステムです。高度なモジュール化ソフトウェア技術と統合部材データベースにより、営業支援から実施設計、工場での部材加工段階までを一貫してサポートします。



間取図画面例



レンダリング画像例

3次元統合CAD/CAMシステム 「CADCEUS(キャドシアス)」 ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー'98 を受賞(財団法人ソフトウェア情報センター主催)

優れたソフトウェア商品に与えられる権威ある賞、第10回平岩賞「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー'98」を、「CADCEUS」が受賞。高度なデータ統合環境、柔軟なシステム構成、自動車・機械業界を中心とした豊富な稼働実績が高い評価を受けました。



モデリング画像例

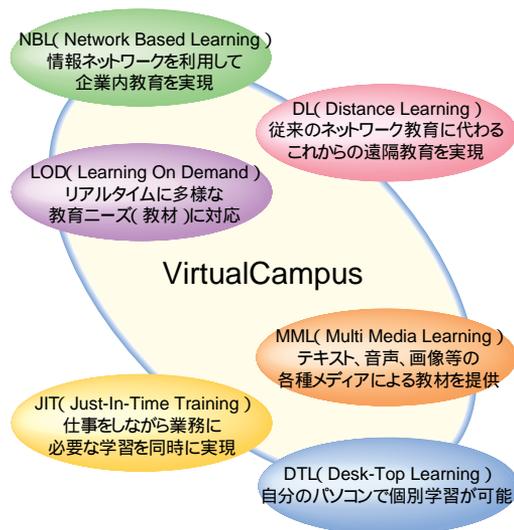
地域金融機関向け次世代基幹勘定系システム・ソリューション「SBI 21」を販売開始

「SBI 21」は最適な開発方法論と最新情報技術の採用により、オンラインシステムのスリム化や

バッチシステムの再配置、センター/営業店システムの役割適正化などを実現。開発/保守の生産性を飛躍的に向上し、金融ビッグバンに向け、地域金融機関の基幹勘定系システム構築を支援します。

ネットワーク型総合教育システム 「VirtualCampus」を販売開始

「VirtualCampus」は、インターネット/イントラネットを利用した先進の教育環境で、音声や画像を活用したマルチメディア教材などにより、自由で効果的な学習を実現します。企業はもちろん大学や塾、予備校、カルチャースクールなどあらゆる教育産業分野に適用します。



VirtualCampusの特徴

新社会基盤EC / CALSの発展を 多角的に支援する日本ユニシス

急速な発展を遂げるECとは

近年、マスコミでも頻繁に報道されるEC (Electronic Commerce / 電子商取引) は、高コストの専用線や専用端末を用いずに、インターネットとパソコンによって取引や決済、情報交換を行うもので、3つのマーケットに大別されます。

1) BtoC (Business to Consumer / 企業・消費者間取引)

一般商店での売買をインターネット経由で行うもので、電子モールという仮想商業空間で、書籍や地方の名産品などが販売されています。

2) BtoB (Business to Business / 企業間商取引)

従来は専用線やVAN等で行われてきた企業間の取引を、インターネットを利用して行うもので、中小企業を中心に利用が増えています。

3) TPN (Trading Partner Network)

「ネットワークを通じた企業分業」は、企業同士がその特長を活かしながら、ネットワークを通じて連携・分業するもので、米国では全国規模の自動車販売などで既に利用されています。

ECの普及を支える技術

EC発展の背景には3つの大きな要素があります。

1つは全世界をカバーし、誰もが気軽にアクセスできる情報基盤へと成長したインターネットの存在です。

2つめは、セキュリティといわれる認証・暗号技術の発達です。ネット上での商取引を成立させるために、通信している相手が本当に本人なのか、受け取った注文は本物なのかといったことを保証するために不可欠な技術です。

そして最後が「グローバルスタンダード」とよばれる世界的標準化の流れです。世界には多くの言語があり、時にはそれが障壁になるように、コンピュータや通信の手順にも多様な仕様があり、これまでその違いによってコンピュータ同士がうまくコミュニケーションできないケースがしばしば発生しました。グローバルスタンダードとは、そのような障壁を取り除こうというものです。

この3つの要素とパソコンの低価格化により、ECは飛躍的な普及を遂げようとしています。



EC / CALSイメージ図

日本ユニシスのEC / CALSへの取り組み

EC / CALS時代の到来に呼応して、当社では既に多彩な事業展開を始めています。

電子商取引分野での商品群の充実、企業間連携を実現する大規模トランザクション対応の基盤システムであるSYSTEM（システム・ニュー）の提供、セキュリティの分野においては、世界トップシェアを誇る米国Verisign社の日本法人に出資し、同社製品を販売しています。

また、スタンフォード大学への研究員派遣や、国内外の標準化団体への参加を通してグローバルスタンダードの確立にも積極的に取り組んでいます。

ECの一分野である製造業を中心にしたCALS(Commerce At Light Speed)では、政府関連の各種プロジェクトに参加すると同時に、先頃、EC / CALSのシステム構築をめざす企業に最適なシステムと導入形態の選択を支援する施設「EC / CALS実践ラボ」を開設しました。当社内外の専門技術者とのネットワークを背景に、各種の実証実験環境や評価環境を整備。新技術やビジネスモデルの評価・分析、プロトタイプ構築、教育・研修など、EC / CALS導入を多角的にサポートしています。

当社は、今後もこのようなグローバルスタンダードに則った製品とサービスで、成長著しいEC / CALS分野でのビジネスを積極的に展開し、お客さまの同分野への取り組みを強力に支援してまいります。



EC / CALS実践ラボの主なサービスメニュー

* Windows NTは、米国Microsoft社の米国およびその他の国における登録商標です。

* Pentium II Xeonは、米国Intel社の商標です。

財務諸表

貸借対照表

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当中間期 (10.9.30)	前年中間期 (9.9.30)	前期 (10.3.31)	科目	当中間期 (10.9.30)	前年中間期 (9.9.30)	前期 (10.3.31)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産				流動負債			
現金預金	16,030	12,398	17,772	支払手形	2,618	3,062	3,929
受取手形	238	1,199	849	買掛金	23,561	27,875	44,191
売掛金	61,760	67,076	90,231	長期未払金(1年以内)	8,914	9,857	9,096
有価証券	7,733	16,841	10,781	短期借入金	23,760	32,160	25,760
商品	22,104	28,485	18,620	長期借入金(1年以内)	6,034	9,049	7,259
貸付金	18,115	16,166	18,765	コーポラルペーパー		10,000	13,000
その他	6,989	11,506	6,107	社債(1年以内)		10,000	
貸倒引当金	1,428	687	1,068	未払費用	12,212	12,218	12,298
流動資産計	131,543	152,988	162,060	引当金	952	498	583
固定資産				その他	14,594	14,110	15,586
有形固定資産				流動負債計	92,649	128,832	131,705
機械装置	38,794	45,042	42,081	固定負債			
その他	11,000	11,279	11,384	社債	20,000	20,000	20,000
有形固定資産計	49,795	56,322	53,466	長期未払金	7,830	10,774	9,737
無形固定資産	343	351	347	長期借入金	14,531	6,765	12,435
投資等				退職給与引当金	4,681	5,770	5,226
敷金	15,684	20,128	20,053	その他の引当金	1,173	1,006	1,012
電算機利用技術料	10,952	8,564	10,128	その他	794	828	805
その他	5,835	7,192	6,910	固定負債計	49,010	45,144	49,216
投資等計	32,473	35,886	37,092	負債合計	141,659	173,976	180,922
固定資産計	82,612	92,559	90,906	(資本の部)			
資産合計	214,156	245,548	252,967	資本金	5,483	5,483	5,483
				法定準備金			
				資本準備金	15,281	15,281	15,281
				利益準備金	1,370	1,370	1,370
				法定準備金計	16,652	16,652	16,652
				剰余金			
				別途積立金	4,400	4,400	4,400
				陳腐化積立金	8,350	8,350	8,350
				プログラム積立金	5,268	5,684	5,684
				建物圧縮積立金	234	234	234
				中概(当期)未処分利益	32,108	30,767	31,241
				(うち中概当期)純利益	(922)	(1,007)	(1,892)
				剰余金計	50,360	49,435	49,909
				資本合計	72,496	71,571	72,045
				負債及び資本合計	214,156	245,548	252,967

	当中間期	前年中間期	前期
(注)1. 有形固定資産減価却累計額	144,354 _{百万円}	165,016 _{百万円}	148,758 _{百万円}
2. 保証債務	9,685	10,166	9,967
3. 自己株式	0	0	0
	(741株)	(419株)	(69株)

損益計算書

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当中間期 (10.4.1 ~10.9.30)	前年中間期 (9.4.1 ~9.9.30)	前期 (9.4.1 ~10.3.31)
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円
営業損益			
売上高	129,046	122,370	293,172
売上原価	93,037	74,254	180,968
売上総利益	36,009	48,115	112,204
販売費及び一般管理費	30,125	44,361	104,232
営業利益	5,883	3,754	7,971
営業外損益			
営業外収益	1,223	1,317	2,251
営業外費用	4,403	2,386	4,967
経常利益	2,703	2,686	5,256
(特別損益の部)			
特別損失	423	17	83
税引前中間当期純利益	2,280	2,668	5,172
法人税及び住民税	1,358	1,661	3,280
中間(当期)純利益	922	1,007	1,892
前期繰越利益	31,186	29,760	29,760
中間配当金			411
中間(当期)末処分利益	32,108	30,767	31,241

(会計処理について)

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

・販売費及び一般管理費の繰延処理

従来、当社の売上高は上半期に比較し、下半期が著しく増加するため、固定費的性質を有する営業費用(役員報酬・従業員給与手当・福利厚生費等の人件費、事務所管理費等)については、事業年度の売上高および費用発生額を予測し、中間期の売上実績に基づき中間期が負担すべき金額を算出し繰延処理しておりましたが、当中間期はその売上高の乖離幅が縮小したことから、当中間期においてはこの処理を取り止めております。なお、これに伴い、前年中間期と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ5,340百万円少なく計上されております。

2. 会計処理の方法の変更

近年、ソフトウェア及びサービス等売上高が順調に増加し、経常的に売上高の50%を超える状況となったことから、原価と収益との対応をより適正にするため、従来、販売費及び一般管理費に計上していたソフトウェア及びサービス等売上に係る人件費等に関し、当中間期より売上原価として計上することといたしました。これに伴い、前年中間期と同一の基準によった場合に比し、売上総利益は20,274百万円少なく計上されております。なお、営業利益、経常利益、税引前中間純利益の影響額はありません。

(注) 固定資産減価償却実施額

	当中間期	前年中間期	前期
有形固定資産	8,858 _{百万円}	10,052 _{百万円}	19,934 _{百万円}
無形固定資産	3	3	7
投資等	2,155	984	3,430
計	11,018	11,040	23,372

当中間期の業績概要

当中間期の業績につきましては、金融ビッグバン等を背景とした堅調なシステム構築需要を受け、システムサービスを中心としたサービス・ビジネスが順調に推移したこと等により、売上高は、1,290億46百万円(前年同期比5.5%増)と増加いたしました。

また、利益面におきましては、引き続きシステムサービスをはじめとするサービス・ビジネスの収益性向上に努めてまいりましたこと
エンタープライズ・サーバーが順調に設置されたこと

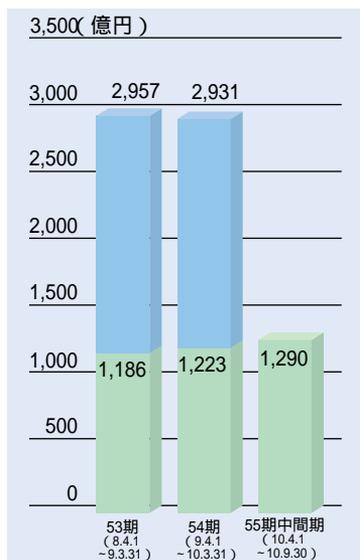
等により、営業利益は、58億83百万円(前年同期比56.7%増)と増加いたしました。

しかしながら、経常利益は、株価下落による有価証券評価損(29億85百万円)の計上により、27億3百万円(前年同期比0.7%増)にとどまりました。

また、中間純利益は、中国との合弁ソフトウェア開発会社の整理に伴う損失引当金繰入額を特別損失として計上したこと等もあり、9億22百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

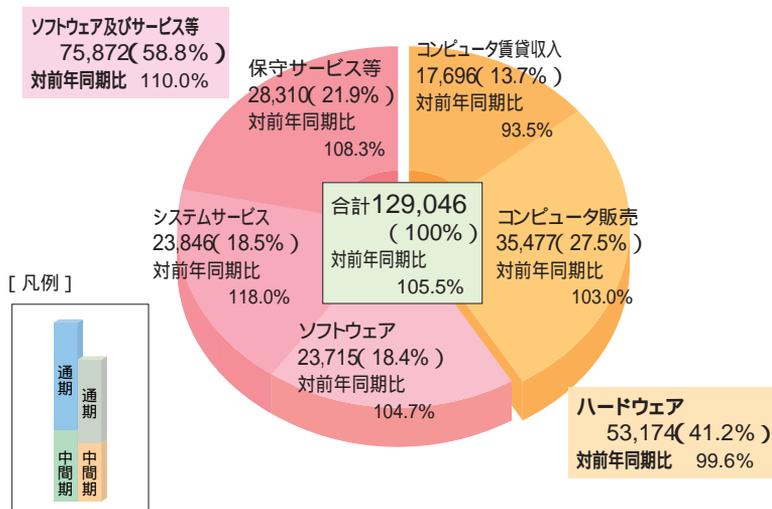
業績の推移

売上高 (単位: 億円)

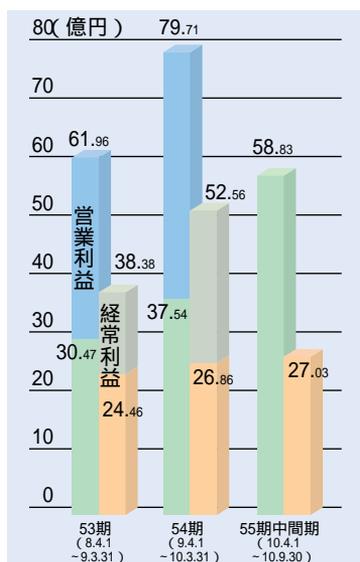


売上構成

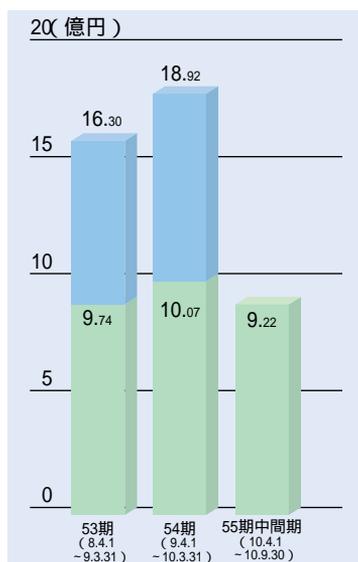
(55期中間期 / 10.4.1 ~ 10.9.30)



営業利益 / 経常利益 (単位: 億円)



当期(中間)純利益 (単位: 億円)



総資産 / 純資産 (単位: 億円)



(注) 記載金額は、売上高、総資産、純資産については、単位未満を、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益については、小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成10年9月30日現在)

商号	日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
設立	昭和33年3月29日
資本金	54億8,317万6,200円〔発行済株式の総数 109,663,524株〕
事業内容	(1)コンピュータ・システム等の販売、賃貸 (2)ソフトウェアの製造、販売 (3)各種システム関連サービス (4)電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス (5)前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理

従業員 6,632名

事業所	本社 〒135-8560 東京都江東区豊洲一丁目1番1号 (登記上の本店 〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目17番51号) 関西支社 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号 新ダイビル内 中部支社 〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目3番3号 朝日会館内 九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目1番1号 博多新三井ビル内 支店 北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、北陸(金沢市)、静岡、中国(広島市) 営業所 北関東(太田市)、長野、諏訪、豊田、四国(高松市)、沖縄(那覇市)
-----	--

役員	代表取締役社長 天野 順一 代表取締役常務取締役 長岡 健次 常務取締役 鈴木 貴士 常務取締役 君田 興希 常務取締役 本池 洵 取締役 東辻 眞 取締役 鈴木 秀紀 取締役 北岡 隆 取締役 大塚 文雄 取締役 ロバート・エイチ・プラスト 常勤監査役 藤田 敬司	代表取締役副社長 ジェイムス・エル・ベイジ 代表取締役常務取締役 ジェイムス・エル・マート 常務取締役 立花 宗鑑 常務取締役 登山 達夫 取締役 高山 龍雄 取締役 菊本 宏一 取締役 藤田 康範 取締役 佐藤 和夫 取締役 ジョージ・アール・ギャザウイツ 取締役 ドウウェイン・エル・オズマン 常勤監査役 山崎 安史	代表取締役専務取締役 増田 幸一 代表取締役常務取締役 鳥居 洋介 常務取締役 北村 洵 常務取締役 梶川 昭一 取締役 山崎 斐雄 取締役 竹内 新 取締役 日高大 稔 取締役 檜田 松瑩 取締役 ジェラルド・エイ・ギャグリアーディ 取締役 レオ・シー・ダイウート 監査役 土井 淳
----	---	--	--

会計監査人 監査法人トーマツ

株主メモ

1 単位の株式数	1,000株
決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中 間 配 当 金	株主配当金は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載の株主に、それぞれお支払いいたします。
株式名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 安田信託銀行東京事務センター内 安田信託銀行株式会社 証券代行部分室 TEL(03)3642-4004(大代表)
同 取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証 券 コ ー ド	8056

UNISYS

日本ユニシス株式会社

本社 / 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL(03)546-4111(大代表)

ホームページ / <http://www.unisys.co.jp/>